

豊島区 第3期SDGs未来都市計画 (2026～2030)

「人が主役」みんなで作る、としまの未来

～出会いと笑顔が咲きほこる、憧れのまちを目指して～

豊島区

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	5
(3) 2030年のあるべき姿.....	8
(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	13
2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	19
(2) 情報発信.....	23
(3) 普及展開性.....	24
3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	27
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	29
4 地方創生・地域活性化への貢献	32

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

豊島区は1932年（昭和7年）に区制施行し、東京都特別区の西北部に位置する、現在は面積約13km²、人口約29万人の都市である。

明治後期の鉄道開通により、移住者が増加するとともに、豊島師範学校の開校、学習院大学、大正大学、立教大学の区内への移転など高等教育機関の立地が相次ぎ、学生街としての性格を備えてきた。

大正期に入ってから鉄道が開通が続き、池袋駅は東京府北西地域の交通の拠点となり、市民が大量に流入し、1923年に発生した関東大震災は、こうした人口流入に拍車をかけ、本格的な市街地化が急速に進んだ。

戦後復興から高度成長期にかけても、地方から東京への人口流入の受皿として、37万人を超える人々が住む超高密都市となった。

このような変遷を辿ってきた本区は、首都機能の一翼を担う商業・文化・産業・情報発信など多彩な機能が高度に集積する「池袋」を有している。

①人口動態

<消滅可能性都市>

本区人口は1964年（昭和39年）をピークに減少を続けた。1997年から回復基調にあったが、2014年に民間有識者組織「日本創成会議」から、**東京都23区の中で唯一の「消滅可能性都市」(※)の指摘**を受けた。

※消滅可能性都市：20～39歳の女性人口に着目し、2010年から2040年にかけて、20～39歳の女性が50%以上減少すると推計した自治体

<脱却に向けた取組>

その発表直後から、区長を本部長とする「消滅可能性都市緊急対策本部」を設置し、国際文化都市、地方との連携、待機児童対策、女性がまちづくりへ参加する機会を設ける等、女性と子どもにやさしいまちづくりを強力に推進してきた。

<対策の結果>

国勢調査（2020年）を基に、国立社会保障・人口問題研究所が2023年に発表した「日本の地域別将来推計人口」では、本区の2050年までの30年間の若年女性人口の推計値は、大幅に改善されている。（下表）

日本創成会議による将来推計 〈20～39歳の若年女性人口〉(H26.5月)			➡	国立社会保障・人口問題研究所の将来推計 〈20～39歳の若年女性人口〉(R5.4月)		
2010年	2040年	減少率		2020年	2050年	減少率
50,136	24,666	△50.8		51,536	50,075	△2.8

<現状> **単身高齢者が多く、住民の1割以上が外国籍、全国1位の人口密度**

2005年以降2020年まで人口は増加し290,246人となった。その後、新型コロナウイルス感染症の影響から流入人口や外国人が減少したことにより住民基本台帳による2022年1月現在の総人口は283,342人と一時減少したが、2025年1月現在の総人口は、294,644人とコロナ禍以前の人口を上回っている。

2025年の高齢化率は19.1%で、高齢者のうちの35.6%は単身者である。14歳以下人口の割合は8.8%、外国人の割合は12.3%である。人口密度は全国で最も高くなっていることも、本区の人口構成の特徴である。

豊島区の近年の人口増加は、大規模住宅開発に伴う社会増と国外からの入国者(外国人人口の増加)による影響が大きいものと考えられる。

②産業構造

区の事業所数は2021年時点において19,141か所、2016年と比較すると0.9%増となっている。業種では「卸売業・小売業」が最も多く、「宿泊業・飲食サービス業」が続く。この2業種で区全体の約4割を占めていることから、池袋を抱える本区は、来街者向けの産業が多くなっていることが分かる。

区内には6社12路線の鉄道が走っており、中心となる池袋駅の1日の乗降客数は約264万人にのぼる。**新宿、渋谷に次いで第3位の巨大ターミナル駅**である。

③地域資源

<多様な特徴を持つ個性豊かなエリア>

本区には様々な特徴をもつエリアが存在する。日本有数の乗降客を誇りながら、わずか10分で昭和の香りのする住宅地になる「池袋」、おばあちゃんのお宿として知られる「巣鴨」、ソメイヨシノの発祥の地でもあり江戸情緒を残す「駒込」、歴史と文化を感じさせる「雑司が谷」、東京の中でもブランド力の高い閑静な住宅地が形成され、格調のある「目白」など、**大都市中心部にありながら多様性に富む地域構成**を有している。

<文学、美術の歴史に彩られた「池袋モンパルナス」>

近代以降に人口が急増する中で、豊かな文化資源を有し、昭和初期の「池袋モンパルナス」では、多くの芸術家、創造的な活動を生み出してきた。

<マンガの聖地「トキワ荘」>

1950年代、手塚治虫、藤子不二雄、石ノ森章太郎など、**マンガの新たな時代を切り拓いた巨匠たちが青春時代を過ごしたアパート「トキワ荘」**が豊島区南長崎にあった。これが2020年にトキワ荘マンガミュージアムとして復元された。

<舞台芸術からサブカルチャーのメッカ>

伝統文化から国際的舞台芸術祭などの最先端文化イベントの開催、マンガ・アニ

メ・コスプレなどのサブカルチャー、大学、多国籍料理店の集積などが、**ジャンルを超えた多様な文化が共存する文化融合**に繋がっている。

<区民ひろば> **子どもから高齢者まで世代を超えた地域コミュニティの拠点**

地域コミュニティの拠点として、区内 26 か所で区民ひろばを運営している。

幅広い世代の利用促進に向け、利用が少ない中学生から現役世代を対象とした施策を展開し、区民ひろばを再構築する必要があるため、今後は、以下の取組により新たな区民ひろばの実現を目指す。

- 企業や NPO、社会福祉法人、大学等、多様な主体と連携し、地域特性に応じた特色ある区民ひろばをつくる。
- デジタル化を進め、地域特性やニーズを分析した事業を展開することで、区民ひろばの新たな利用者層を拡大させ、多様な世代・属性を持つ区民やグループの交流をさらに促進する。
- 健康的な暮らしと福祉の促進をサポートするほか、中学生から現役世代の利用を促進するため、コミュニティカフェ、スポーツ、アート、音楽などの多彩なメニューを展開し、あらゆる人の居場所としての「新・区民ひろば」を実現する。
- 区民ひろばの改築・改修を契機に、機能的なレイアウトへの見直しやバリアフリー化のさらなる推進、オンライン機能の充実を図り、赤ちゃんから高齢者、障害者、外国人など多様な方が気軽に安心して利用できる施設として整備する。

④「消滅可能性都市」の指摘を踏まえた取組

<若年人口増・財政健全化>

「子どもと女性にやさしいまちづくり」をはじめとする対策によって人口が増加し、人口戦略会議による若年女性人口の予測は大幅に改善、納税人口増加による財政の健全化を実現した(消滅可能性都市からの脱却)。

<文化の力で価値あるまちに>

東アジア文化都市や東京 2020 大会に向けた戦略展開をはじめとする「文化を基軸としたまちづくり」で、まちの価値や区民参加の機運は飛躍的に高まり、本区の政策風土として息づいた。様々な都市ランキングでも上位に入り、注目され、選ばれるまちとなった。

<都内初 SDGs ダブル選定>

財政破綻の危機や消滅可能性都市の指摘に対する「持続可能なまちづくり」が評価され、都内初の「SDGs 未来都市・自治体 SDGs モデル事業」にダブル選定され、本区の取組が全国自治体のモデルとまでになった。

(2) 成果と課題

①主な成果

(経済)

本区は令和4年度に豊島区制施行90周年を迎え、区民や地域団体、そして企業と一緒にSDGs推進をしていく気運を醸成した。90周年を機に発足した企業実行委員会には約280社の企業が参加。企業実行委員会が主体的にSDGs推進セミナーを開催し、企業同士の横のつながりを広げてきた。令和5年度より、豊島区のまちをもっとよくすることを「企業」と「行政」で考えて動く官と民が連携した豊島区ならではの新しいプラットフォーム「チームとしま」を発足。17番のゴールを意識しながら、企業の皆様と一緒に地域課題解決に向けて、企業と区が定期的に意見交換を行い、官民の連携を進めている。

令和6年度には、「チームとしま」有志企業による、健康経営優良法人認証の取得をベースにしつつ、真のウェルビーイング経営を追求する「健康経営優良法人セミナー」連続講座を計12回開催した。各企業にとってのブランドイメージアップを図ると共に、豊島区のイメージアップを図った。

(社会)

令和5年度から開始された「区民による事業提案制度」において「外国人支援体制の強化」が採択されたことにより、言葉の壁や文化・生活習慣の異なる外国人が暮らしやすい環境づくりを目的として、新たに「外国人相談窓口」を令和6年7月に開設した。

令和6年度の外国人相談窓口相談件数は1,115件で、令和5年度の760件と比較し、約1.5倍となった。身近な相談窓口として、各課との連携や専門機関の紹介により課題解決につなげた。

(環境)

令和5年10月から区内全域でプラスチックの資源回収を開始し、令和6年度も引き続き周知を図りながら取組を推進している。

プラスチックの資源回収開始に伴い、区民一人1日あたりのごみ量も令和6年度の目標値490g/日人に対する実績が451g/日人となり、108%の達成率を実現した。

②今後取り組む課題

(基本構想・基本計画の実現)

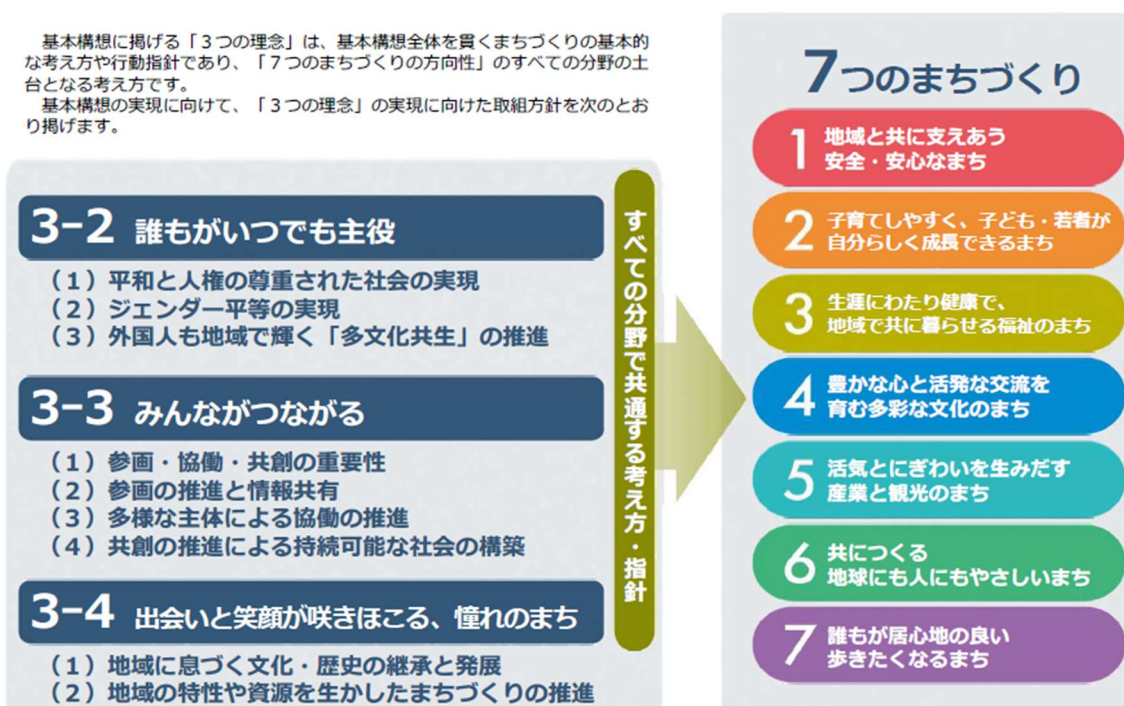
SDGs未来都市の選定後、本区は「文化を基軸としたまちづくり」や「経済・社会・環境の好循環を目指すSDGsの実現」をすべての政策形成において意識し、組織

風土として醸成され、その結果、全ての事業展開にSDGsの理念が息づき、まちの価値や魅力は飛躍的に高まった。

さらに、これまでのまちづくりをより一層、区民目線で進め、これまで培ってきたものを継承し、持続発展都市の新たなステージに発展させるため、新たな「基本構想・基本計画」を令和7年3月に策定した。

新たな「基本構想・基本計画」は、豊島区に関わるすべての人が共有する、「3つの理念」と区民ニーズや社会の変化、地域特性などを踏まえた、区民目線でまちづくりを進める、政策分野ごとの「7つの方向性」で構成されている。

「3つの理念」は、基本構想全体を貫くまちづくりの基本的な考え方や行動指針であり、「7つのまちづくりの方向性」のすべての分野の土台となる考え方である。



「3つの理念」である「誰もがいつでも主役」には、平和・人権・ジェンダー平等・多様性の尊重、「みんながつながる」には、参画・協働・共創、「出会いと笑顔が咲きほこる、憧れのまち」には、文化・歴史の継承、地域特性の活用の意味合いが含まれている。特に、ジェンダー平等につながる取組の推進として、「女性のエンパワーメントの推進」も明記した。

「7つのまちづくりの方向性」には、「安全・安心」を筆頭に、「子育て・教育」「福祉・健康」「文化・スポーツ」「産業・観光」「環境」「まちづくり」を掲げている。

それぞれの方向性が、分野横断的に連携することにより、施策の相乗効果を発揮することで、SDGsのゴールを意識しながら、豊島区の将来像である「誰もがいつで

も主役 みんながつながる 出会いと笑顔が咲きほこる、憧れのまち」を実現していく。

(新たな SDGs のゴールの設定)

第三期計画（以下、本計画）は、第二期計画を継承しつつ、新たな基本構想・基本計画の内容を反映している。

基本計画では、7つのまちづくりの方向性に紐づく50の分野別施策全てにおいて、関連するSDGsの目標を設定しているため、本計画の指標は、原則として基本計画の指標を採用している。

そのため、本計画では、より市内横断的に目標を達成できるよう、指標に対するゴールの紐づけを見直するとともに、17のゴールを設定することで2030年にSDGsの達成状況を総合的に振り返れるようにすることとした。

(3) 2030年のあるべき姿

“ひと”が中心のまちづくりを始めとして、これまでの戦略の基本的な方向性を継承しつつ、「3つの理念」と「7つのまちづくりの方向性」の実現に向け、区民の声を積極的に把握することを重視し、区民目線で発展させる。こうした取組により、区民の心と体、地域社会にとって健康な状態が続くウェルビーイングな持続発展都市を目指す。

<方向性1>地域と共に支えあう安全・安心なまち

- ・ 異常気象や感染症、いつ起きてもおかしくない首都直下地震等の様々な危機事に対して、身体・生命に危険が及ばない強靱なまちを多様な主体とともに創りあげている。
- ・ 区民の多様性に応える救援センター（避難所）の開設や運営を区民が中心になって実施している。
- ・ 区民の防災意識が向上し、多くの区民が防災備蓄等を行っている。
- ・ 震災発生時や水害等の発生が予見される場合に、すべての区民が適切な避難行動により安全な場所に避難し、避難先において安心して避難生活をおくることができる。
- ・ 建物の不燃化・耐震化が図られ、道路、公園等の整備が進み、誰もが住み続けられる安全・安心なまちづくりが進んでいる。
- ・ 国籍を問わず多様な世代が地域活動の担い手として参画し、地域コミュニティが活性化することで、地域における人々とのつながりや信頼関係が深まり、安全・安心、幸福度が高まっている。
- ・ 公民の協働や地域団体の相互連携が進み、地域課題の解決に向けて共に協力し合っている。
- ・ 国籍を問わず多様な世代が地域活動の担い手として参画し、地域コミュニティが活性化することで、地域における人々とのつながりや信頼関係が深まり、安全・安心、幸福度が高まっている。
- ・ 公民の協働や地域団体の相互連携が進み、地域課題の解決に向けて共に協力し合っている。
- ・ 子育て世帯の定住化が進み、多様な世代・世帯に応じた質の高い住宅がバランスよく確保され、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
- ・ 区民や町会等の各種団体、事業者、警察その他関係機関との連携が強化され、公民が一体となって防犯活動に取り組み、犯罪のない誰もが安心して暮らせるまちを実現している。

＜方向性2＞子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち

- 妊娠期から乳幼児期の子育て世帯が、必要な時に気軽に相談でき、つながり・見守られ続けることで誰もが安心して子どもを産み育てられる。
- 就学前の子育て世帯が悩みを抱えこまず、孤立することなく、安心して子育てしやすい環境が整っている。
- 一人ひとりを大切にされた質の高い保育により、多様な子どもたちが健やかに成長し、安心して子育てできる環境となっている。
- 課題を有する子育て世帯が、適切な支援を受け、子育ての喜びを感じられる。
- 生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育が行われている。
- 幼稚園や保育園等の幼児教育施設の種類を問わず、就学前の子どもが小学校へ円滑に接続している。
- 子ども一人ひとりが、どのような家庭環境であっても、元気にたくましく育ち、柔軟に対応できる知識・能力を身につけている。
- 豊かな体験を通して、心身ともに健やかに成長している。
- 子ども・保護者に向けた相談体制が整備され、状況に応じたきめ細かな支援が実現している。
- 子どもにとって、安心して自由に過ごせる居場所が充実している。
- 計画的な学校改築や改修等により、時代のニーズに即した質の高い教育を行う環境が整っている。
- 教員が心身ともに健康で、やりがいを持って、いきいきと子どもと向き合っている。
- 学校との信頼関係のもと、保護者や地域住民等が積極的に学校運営に参画し、地域全体で子どもを見守り、育てる教育活動が展開できている。
- 子どもの権利を尊重し、成長段階に応じた意見表明・参画の機会が確保されている。
- 子ども・若者の居場所が確保され、活動の場が充実している。

＜方向性3＞生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち

- 支援を必要とする区民が適切な相談支援につながるができる。
- ライフステージに応じて、必要な支援を受けることができ、いつまでも住み慣れた地域で生活できる。
- 誰もが社会とのつながりや参加を通じて、自らの持つ力を発揮し、その人らしい生活をしている。
- 年齢に関わらず、心身の健康づくりのための活動に主体的に取り組むことができ、地域で活躍している。
- 障害に応じて、自己表現できる楽しみや活動の場がある。

- 誰もがいつでも必要な情報を得ることができ、外出しやすい環境が整っている。
- 人と人が理解し、支えあいながら、暮らせるまちとなっている。
- 区内で働き続けられる福祉人材を確保することにより、サービスの安定的な供給が図られ、支援を必要とする人が適切で良質なケアを受けることができている。
- 区民一人ひとりが自らの健康を意識し、より良い健康状態の実現に向けて行動できている。
- バランスの良い食生活や運動習慣など、健康的な生活習慣が定着し、性別やライフステージに応じた健康づくりが充実している。
- こころの健康への理解が促進され、周囲の方による支えあいが進んでいる。
- 感染症のまん延防止や食中毒予防の体制が強化され、安心して住み続けられる。
- まち全体で熱中症予防のための対策が講じられ、夏季も健康を保つことができる。
- 多職種連携の在宅医療提供体制により、区民が住み慣れた地域で、自分らしく健康に暮らし続けることができている。
- 大規模災害時においても、医療機能が確保され、医療救護活動が円滑に実施できている。

＜方向性4＞豊かな心と活発な交流を育む多彩な文化のまち

- 地域の文化資源が適切に保存され、持続的に活用されることで、区民一人ひとりが地域の伝統文化や地域文化に誇りと愛着を持っている。
- 区民の誰もが良質で多彩な文化芸術に触れ、様々な形で文化活動に参加し、心豊かに文化的な生活を送ることができる。
- いつでもどこでも自分に合った方法で学べる環境が整い、多様な学びの機会が広がっている。
- 学びの成果を地域活動に生かし、学びと活動の循環（わ）が生まれることで、地域コミュニティが活性化し、新しいアイデアと活力に満ちた変化が実現している。
- 図書館が、本の貸出・閲覧の場としてだけでなく、居場所や交流の場を含め、誰もがそれぞれのスタイルで快適に利用できる文化振興、生涯学習及び地域コミュニティの拠点となっている。
- 図書館を通じて、子どもの読書活動や区民の学習活動がより活発となっている。

＜方向性5＞活気とにぎわいを生み出す産業と観光のまち

- 多角的なビジネス支援により、持続的な経営力を誇る企業が輩出されている。
- 起業やスタートアップを支える環境が整い、豊島区の産業をけん引する企業が続々と誕生している。

- 商店街が核となり、誰もが楽しめ活気がある、地域コミュニティの形成が進んでいる。
- 区内各地の多彩な観光資源を生かし、国内外から多くの人々を惹きつけることでにぎわいにあふれ、地域経済に好循環をもたらしている。
- 魅力的な観光情報が多くの人々に迅速に届き、来街者にとって観光の利便性が高く、誰もが快適に過ごすことができる。
- 一人ひとりの消費者が消費者被害に巻き込まれず、安心して暮らしている。
- 消費者自らが、社会、経済、地球環境や将来の子どもたちのことを考えて、責任を持った消費行動をとれている。

<方向性6> 共につくる地球にも人にもやさしいまち

- 区民や事業者の環境問題への意識が高く、省エネルギー設備や再生可能エネルギーの導入が進み、各主体の日常生活や事業活動において脱炭素化が進んでいる。
- 暑熱軽減や雨水対策等、気候変動により生じる影響への対策等が進んでいる。
- 高度に都市化が進んだ中でも、民有地も含め、やすらぎや潤いあるみどりが保全・創出されている。
- 都市における自然や生態系の大切さの理解が進み、自然とのふれあいや、自然を通じた交流等が進んでいる。
- 持続可能な循環型社会を実現するために、区民・事業者が生産・消費・廃棄において、リデュース(Reduce)・リユース(Reuse)の優先的実践と、質の高いリサイクル(Recycle)の3Rを推進している。
- 区民一人ひとりが責任をもって行動し、ごみを適正に分別し排出している。
- 区民一人ひとりの環境美化意識が高まり、クリーンな地域環境が保たれ、安全で快適に過ごすことができている。
- 区民一人ひとりが環境を自分事として考え、行動できる土壌が形成されている。
- 区民・事業者の連携により環境への取組が広がっている。

<方向性7> 誰もが居心地の良い歩きたくなるまち





- 地域の特性を踏まえた、安全・安心かつ、快適な暮らしと魅力・活力のあるまちとして、区民が誇りや愛着を持つことができる幸福度の高い都市となっている。
- 池袋駅を中心として、様々な機能（「文化芸術」、「観光」、「商業」、「業務」、「住宅」、「宿泊」、「教育」等）が融合し、国内外の多様な人を呼び込み、にぎわいと活力が生み出されている。
- 交通安全の気運醸成と、歩行者や自転車の道路交通環境の整備が進み、安全で快適に移動できる街となっている。
- 近くに好きな公園があり、子どもから高齢者まで、区民が「自分たちの公園」と

して活用している。

- 公園のリノベーションが進み、地域ごとに特徴のある公園が利活用されている。





(4) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット
(経済)

<方向性4>豊かな心と活発な交流を育む多彩な文化のまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  4. 7 5. 1	指標:「文化芸術に触れる機会が多くなった」について肯定的な回答をする区民の割合	
  10. 2 11. 7	現在(2024年度): 38.0%	2030年度: 50.0%

「としま文化の日」を中心に、地域の文化施設や公園を最大限に活用し、より多くの区民が文化に触れる機会を創出する。区は活動の場を提供し、民間事業者には魅力的な事業やイベントの提案・応援を促進することで、互いの強みを生かした公民連携を推進し、地域全体で文化の裾野を広げていく。

<方向性7>誰もが居心地の良い歩きたくなるまち




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  7. 2 8. 9 11. 7	指標:「池袋周辺で、新宿、渋谷などにはない魅力あるまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2024年度): 43.4%	2030年度: 45%
  11. 7 15. 1	指標:「近くに好きな公園がある」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2024年度): 40.7%	2030年度: 43.2%

池袋駅周辺地域では、地区計画や駐車場地域ルールを活用した民間都市再生事業等を通じて、様々な都市機能の集積とともに、歩行者ネットワークの強化や全世代に使いやすい空間整備を促進し、人・アート・カルチャーが交差する滞留・にぎわい拠点の創出を誘導する。さらに、防災性の強化や環境への配慮とともに、潤い豊かなみどりを増やし、都市の魅力や価値を向上させた新たな池袋を発信する。

小規模な公園が多い豊島区の特性を前向きにとらえ、公園の再構築を進める。子ども

から高齢者まで、様々な世代の意見を幅広く聞きながら、憩い・遊び・交流など、公園の用途にメリハリを付け、特徴のある公園としてリニューアルし、障害の有無や年齢に関係なく、誰もが安全に楽しむことができる公園を目指す。公園のみどりによる、ゆとりや潤いを感じる空間として、環境の質の向上を図りながら、身近なみどりを自然環境資源として次世代へ引き継ぐ。











＜方向性5＞活気とにぎわいを生み出す産業と観光のまち



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  8. 9  11. 7	指標:「商店街を訪れた国内外の人々が困ることなく街歩きを楽しめる環境が整っている」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2024 年度): 25.5%	2030 年度: 30.0%

それぞれの商店街が持つ豊かな文化や資源を生かして商店街の回遊性を高めるとともに、にぎわいを創出する多彩なイベントを開催し、観光の目的地となる来街者でにぎわう商店街を目指す。さらに、ホームページやSNS、商店会マップ等を活用して商店街の魅力を発信することで来街者を呼び込み、回遊性を高める取組を支援する。

(社会)

＜理念＞

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  10. 2   11. 7 16. b	指標:「互いの人権を尊重し、差別のない地域社会を目指す意識が広がっている」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2025 年度): 27.7%	2030 年度: 30%
  5. C  11. 7 17. 17	指標:「性別等にかかわらず、誰もがその人らしく安心して暮らせるまちである」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2025 年度): 26.3%	2030 年度: 30%
  10. 2  11. 7 17. 17	指標:「地域で外国人との交流がある」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2025 年度): 12.7%	2030 年度: 17.7%

	11.7 17.17	指標:「区民や企業等が中心(行政の関わりが薄い)となって、地域課題の解決に向けた取組ができている」について肯定的な回答をする区民の割合	
		現在(2025年度): 7.3%	2030年度: 11.4%
	11.7 17.17	指標:「豊島区に愛着を感じる」について肯定的な回答をする区民の割合	
		現在(2025年度): 71.9%	2030年度: 85%

【理念：誰もがいつでも主役】

○平和と人権の尊重された社会の実現

変化の激しい不確実性の高い時代だからこそ、公共の福祉の根幹であり、豊かなコミュニティの基礎となる平和や人権の重要性をあらためて認識し守り伝えるとともに、ジェンダー、年齢、国籍、心身の状況、社会的・経済的状況、意見や価値観の違いなど、様々な多様性をより一層尊重し、分野横断的な対応を強化することで、区民一人ひとりが幸せを感じ、自分らしく過ごせるまちを目指す。

○ジェンダー平等の実現

多様な手法でジェンダー平等に関する普及啓発や理解の促進に取り組み、すべての区民の意識向上を促すとともに、あらゆる施策においてジェンダー平等の視点を意識した取組を推進する。

○外国人も地域で輝く「多文化共生」の推進

国籍や民族、生活習慣等が異なる多様な人々が、互いの違いを認め合い、偏見や差別のない対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていく「多文化共生」の理念を、あらゆる施策の基本とする。

また、区政や地域活動において、外国人の参画がさらに進み、そして活躍することにより、地域の一員である外国人も日本人も、共に幸せを実感し、地域への愛着につながるまちを目指す。



【理念：みんながつながる】

産官学の連携組織である「チームとしま」や「池袋エリアプラットフォーム」等により、それぞれの企業が得意分野を生かしながら、先進的な共創のまちづくりを推進していく。

【理念: 出会いと笑顔が咲きほこる、憧れのまち】

様々な人・情報・文化等が交差することにより、新たな「出会い」が生まれ、一人ひとりが自分らしく主役となれる幸福感により、「笑顔」がまち全体にあふれ、区民が「誇れる、住み続けたい」と思える、そして、区民以外の方からは「住みたい・訪れたい」と思われる「憧れのまち」を目指す。

＜方向性2＞子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち



ゴール、 ターゲット番号	KPI
 3. 4 4. 2 16. 2	指標:「妊娠・出産期からきめ細かな支援により、安心して子どもを産み育てることができる」について肯定的な回答をする区民の割合 現在(2024年度): 27.5% 2030年度: 30%
 1. 2 2. 1 3. 4 10. 2 16. 2	指標: 自分の好きなことに打ち込んでいると感じる小・中学生割合 現在(2023年度): 93% 2030年度: 100%

母子保健と児童福祉とが一体的に支援する機能を有する「こども家庭センター」が、それぞれの専門性を生かして、必要な支援を早期発見し、総合的な支援を実施することで、地域の中で安心して子育てできる環境を作る。

常設プレーパークだけでなく、公園等で開催する出張プレーパーク事業を充実させ、子どもの遊びや学びの機会を確保する。

地域の外部指導者や「チームとしま」をはじめとする企業等と連携し、子どもが生涯にわたって様々な文化やスポーツに親しむことができるよう、学校現場の状況と子どものニーズを踏まえながら、学校を含む地域全体で部活動の地域連携・地域移行を推進する。








＜方向性3＞生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  3. 4 10. 2 11. 7	指標：「高齢者や障害者等が、社会参加し、交流しながら、いきいきとした生活を送っている」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2024 年度): 16.7%	2030 年度: 22%

高齢者クラブをはじめとした地域のつながりのほか、興味・関心に応じて参加できる介護予防を目的とした区民主体の活動への参加を促し、元気な高齢者を増やす。

地域活動支援センターや福祉的就労の場に限らず、地域や公民連携により、障害のある人もない人も共にできる場や機会をつくることで、障害者の社会参加を促す。

＜方向性1＞地域と共に支え合う安全・安心なまち



ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  3. 3 4. 7   11. b 13. 1	指標：「異常気象や感染症、首都直下地震等の様々な危機事情に対する強靱なまちづくりが進んでいる」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2024 年度): 22.3%	2030 年度: 23.5%
  4. 7 11. 7  16. 1	指標：「治安がよく、安心して暮らせる」について肯定的な回答をする区民の割合	
	現在(2024 年度): 39.1%	2030 年度: 65%

「人が主役のまち」の基盤となる強靱なまちを創るため、不燃化・雨水対策等のハード施策と各種訓練等のソフト施策を組み合わせ、実効性の高い取組を総合的に展開する。

誰もが安心して暮らせるまちの実現に向けて、全庁横断的な対策本部を設置して対応にあたりるとともに、警察をはじめとした関係機関との協働・連携を強化し、地域の様々な主体が持つ多様な視点を生かし、地域の自助・共助の気運を高める。

(環境)

<方向性6> 共につくる地球にも人にもやさしいまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 2. 1 11. 6 12. 5 13. 3 14. 1 15. 1	指標:「ごみの収集が円滑に行われており、街がきれいに保たれている」について肯定的な回答をする区民の割合 現在(2024年度): 65.6%	2030年度: 68.5%
 7. 3 9. 4 11. 7 13. 3 14. 1 15. 1	指標:「環境にやさしいライフスタイルを実施している」について肯定的な回答をする区民の割合 現在(2024年度): 75.8%	2030年度: 89.4%

区のごみ出し・資源回収に係るルール の周知や意識啓発を進める。アプリをはじめとするデジタル技術の活用を進め、転入者や入国して間もない外国人等にも、より分かりやすい発信を行い、ルール の徹底を図る。

また、排出状況の良くない集積所や不法投棄に対する継続した排出指導、二次電池等の危険物に関する分別ルールや回収場所等の情報提供強化を図る。





「デコ活」をはじめとした行動変容を後押しする啓発等を通じ、区民や事業者の環境にやさしいライフスタイルやワークスタイルの実践につなげる。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組






(経済)

<方向性4>豊かな心と活発な交流を育む多彩な文化のまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  4. 7 5. 1	指標: 区立劇場、ホールの年間来場者数	
  10. 2 11. 7	現在(2024 年度): 35.2 万人	2030 年度: 50.9 万人

障害者や子ども、外国人等、多様な背景を持つすべての人々が楽しめるよう、としま未来文化財団や福祉団体、学校等と連携し、演劇、音楽、アート等を鑑賞する機会を増やすとともに、参加・体験の機会を提供する。


<方向性7>誰もが居心地の良い歩きたくなるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  7. 2 8. 9	指標: エリアマネジメント団体数	
 11. 7	現在(2024 年度): 2 団体	2030 年度: 5 団体
  11. 7 15. 1	指標: 公園活用協定やみどりの協定等を締結し、公園等で利活用を行う団体数	
	現在(2023 年度): 54 団体	2030 年度: 66 団体

池袋駅周辺のオープンスペースにキッチンカーやストリートファニチャー等を設置し、様々な体験や交流ができる居心地の良い都市空間を創出するなど、地域の価値を高めるエリアマネジメント団体の主体的な活動を支援する。

区民による公園の清掃活動や花壇の維持管理等を通じて、地域コミュニティの活性化を促進し、身近な公園への愛着心を醸成するとともに、各公園での地域主体のイベントをバックアップする。



＜方向性5＞活気とにぎわいを生みだす産業と観光のまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8. 9 9. 2 11. 7	指標：商店街イベント事業来場者数	
	現在(2024年度)：	2030年度：
	168万人	200万人

近隣商店街との共同開催や、地域の大学や高校、企業等と連携したイベントを実施することで、商店街がコミュニティの核となり、地域が一体となった、にぎわいあるまちづくりを進める。

(社会)






＜方向性2＞子育てしやすく、子ども・若者が自分らしく成長できるまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3. 4 4. 2 16. 2	指標：マイほいくえん登録者数	
	現在(2024年度)：	2030年度：
	295人	355人
 1. 2 2. 1 3. 4 10. 2 16. 2	指標：放課後子ども教室に参加した児童数	
	現在(2024年度)：	2030年度：
	20,329人	31,980人

就労の有無に関わらず、保育施設を利用できる「定期預かり保育」や「一時保育」の利用、「マイほいくえん」の登録を促進し、子育て家庭の孤立防止と、育児不安や負担の軽減を図ります。

子どもスキップにおいて、子どもが安心して過ごし、文化・芸術・スポーツ等、様々な体験をすることができる環境を確保するため、地域人材や企業、大学と連携し、学童クラブや放課後子ども教室のプログラムの充実に取り組む。

＜方向性3＞生涯にわたり健康で、地域で共に暮らせる福祉のまち








ゴール、 ターゲット番号	KPI	
  2. 1 3. 4 5. 1	指標：区民の 65 歳健康寿命	
	現在(2024 年度): 男性 80.92 女性 82.85	2030 年度: 男性 81.25 女性 83.00
   3. 4 10. 2 11. 7	指標：障害者スポーツや文化イベントの参加人数	
	現在(2024 年度): 937 人	2030 年度: 1,055 人

健康寿命の延伸のため、年代や生活にあわせた適切な栄養が摂れる食生活、歯科疾患予防と口腔機能維持等の歯と口腔の健康づくり、日常的に身体を動かして運動をするなど、すべての年代を通した健康的な生活習慣づくりを進める。

障害の特性に応じて、からだを動かしたり、スポーツの楽しさを味わうことができ、仲間と集うことの喜びを体験できるような機会やイベント等、活動の場を提供する。

まちかど美術展やときめき想造展等の文化芸術活動を通して、障害者の製作の喜びや意欲の向上を図るとともに、様々なジャンルの障害者アートに区民が身近に触れる機会を増やすことで、障害者理解の促進を図る。

＜方向性 1＞地域と共に支え合う安全・安心なまち




ゴール、 ターゲット番号	KPI	
    3. 3 4. 7 11. b 13. 1	指標：防災訓練・救援センター開設運営訓練の参加者数	
	現在(2024 年度): 5,186 人	2030 年度: 6,000 人
   4. 7 11. 7 16. 1	指標：区内の刑法犯認知件数	
	現在(2024 年度): 3,730 件	2030 年度: 2,700 件

震災や水害等、危機の種類に応じた実践的な訓練を実施することで、区職員による機動的な対応を可能とする庁内体制の強化を図る。

青色防犯灯付きパトロール車の365日運行による警戒や、区・警察・地域団体等、公民が一体となって実施する繁華街等における客引き対策・路上喫煙対策・違法看板対策等の環境浄化・防犯パトロールを推進し、犯罪の抑止を図るとともに、まちのイメージを向上させる。

(環境)

<方向性6> 共につくる地球にも人にもやさしいまち

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7. 2 9. 4 11. 3 13. 2 14. 1 15. 1	指標: 区内の温室効果ガス排出量	
	現在(2022年度):	2030年度:
	1,440千t-CO2	900千t-CO2
 2. 1 11. 6 12. 5 13. 2 14. 1 15. 1	指標: 区民1人あたりの1日あたりのごみ量	
	現在(2023年度):	2030年度:
	472g	463g
 6. 1	指標: 本庁舎の水道使用量	
	現在(2024年度): 25,524 m ³	2030年度: 25,524 m ³

「2050ゼロカーボン*」の実現に向け、温室効果ガスを削減する。

ガソリンを使う際や、火力発電等の化石燃料の燃焼によって生み出されるエネルギー消費を抑えるため、エコ住宅・エコ事業者普及促進事業等を通じて、省エネルギー効果の高い設備への転換を進める。

石油や石炭等の化石燃料を使用せず、二酸化炭素を排出しない再生可能エネルギー導入をさらに進めるなど、温室効果ガスを排出しない脱炭素都市づくりを進める。区の公共施設においても、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入をより一層進める。また、区役所の日常業務における環境配慮行動を促進する。

* 2050 ゼロカーボン：2050年までに温室効果ガスを実質ゼロにすること

これまで進めてきた3Rのうち、ごみを出さないリデュース（発生抑制）・リユース（再利用）の優先的実践を促すため、動画、SNS、実践例の紹介等、多様な方法により、区民、事業者が実際の行動に移せる取組を進める。

家庭で使われない食料品を必要な人に提供するフードドライブや、環境に配慮したエコ消費の推進等、食品ロス削減対策を進める。

令和5（2023）年に開始したプラスチック資源回収に加え、リサイクル品目の追加や新たな資源化方法の検討等、先進的な3Rを進める。

町会・自治会等の地域団体が主体的に行っている資源の集団回収や、リサイクルフリーマーケットの自主活動団体への支援等、民間レベルでの取組を促進する。

(2)情報発信

①域内向け

<区民・区内企業・団体等との情報発信>

広報誌や区ホームページ、ワークショップ等の機会を通じ、積極的に情報発信していくことで区内全体での機運醸成を図る。

同時に、これまで培ってきた多様な主体による協働や「チームとしま」等との共創の体制を生かし、各企業や団体と連携した広報展開を実施する。

様々な情報共有や協議、商店街や企業とともに各種広報物の展開等による機運醸成など、協力内容は多岐にわたる。引き続き、まち全体で、「みんながつながる」協働・共創のまちづくりを推進していく。

②域外向け（国内）

<各種イベントを通じた域外への情報発信>

区民をはじめ国内外から様々な人々が訪れている各種イベントを通して、情報発信を行っていく。

池袋駅周辺4公園である南池袋公園、中池袋公園、池袋西口公園、としまみどりの防災公園で民間事業者と協力して開催される文化事業やマルシェ等のイベント等を活用し企業等と連携して情報発信を実施する。

かつて手塚治虫などが居住していたマンガの聖地「トキワ荘」を復元する「マンガの聖地としまミュージアム」を生かし、マンガ・アニメの聖地として話題性のある情報を広く発信する。

③海外向け

2019年の中国・韓国との文化交流事業「東アジア文化都市」の実績を活用する。中国・西安市、韓国・仁川広域市と、今後の文化事業等を通じた交流や民間レベルでの交流促進も含めて交わした協定に基づき、今後も情報発信や交流を行う。この他、友好都市との連携を生かした情報発信も行う。

また、劇場を多く有する本区が、観劇後のお客様や訪日外国人を主な対象として取り組んでいるナイトタイムエコノミー事業や、IKEBUS 運営事業者であり今後成田空港と池袋を結ぶ直行バスを運行するウィラーなど、交通、旅行関係の民間企業との連携も進めていく。

(3)普及展開性

<公民連携（参画・協働・共創）により、地域課題の解決や地域の新たな魅力・価値の創出に取り組むモデル>

本区では「自治の推進に関する基本条例」の基本理念や基本原則を踏まえ、区と多様な区民及び地域団体等が積極的に連携してまちづくりを進めている。

コロナ禍を経てこれまで以上に社会課題が複雑・多様化する中、区民ニーズに的確に対応し、持続可能な地域経営を行っていくため、その重要性はますます高まっている。

○参画の推進と情報共有

区民の主体的な意思に基づく参画を推進するためには、行政が区民と同じ目線に立ち、相談しやすく話しやすい、区民に信頼される身近な存在であり続けるとともに、区民及び区の双方向のコミュニケーションにより、区政における参画の機会を確保する。

○多様な主体による協働の推進

協働によるまちづくりを進めるためには、地域社会に関わる多様な主体が、それぞれの役割分担と対等な協力関係に基づき、共通の目的を実現するために連携し、共に活動する。

○共創*の推進による持続可能な社会の構築

基本構想においては、「多様な主体と協働の輪を広げ、みんなでつくる共創社会や、自律的な好循環が生まれる持続発展するまち」を目指すことを掲げています。

本区では、産官学の連携組織である「チームとしま」や「池袋エリアプラットフォーム」等により、それぞれの企業が得意分野を生かしながら、先進的な共創のまちづくりを推進する。

*「協働」と「共創」の定義には、様々な考え方があるが、「共創」は、協働と

比較して、多様な主体がより自主的・自律的に活動し、さらには、行政主導ではなく、区民や企業等の主導により、地域課題の解決や地域の新たな魅力・価値の創出に取り組む、一歩進んだ連携のあり方として捉えている。

<ソフト施策とハード施策の融合による相互連携効果>

本区の文化を基軸としたまちづくりは、一例を挙げれば、トキワ荘マンガミュージアムを中核としてまちの回遊性を高め、「マンガの聖地」として地域全体の賑わいにつなげようとしている南長崎地域の取組のように、これまでの各地域の特性や資源を活かした個性あるまちづくりと、将来の世代へのレガシーとなる23の「東アジア文化都市まちづくり記念事業」を織り交ぜながら、まちの魅力を一番知っている各地域の区民とともに、地域ブランドを創出していくことである。

都市の強みや魅力は様々であるが、区民や関係団体、地元企業の知恵を活かしたソフト面の事業と、ハード面の都市再生を融合してまちの価値を高める手法は、人口減少・少子高齢化を迎えている我が国の都市経営のモデルとなる。

ゆっくり走る電気バス IKEBUS を導入し、民間事業者と連携してまちづくりに取り組む、誰もが街の魅力を楽しみ回遊する取組はこれまで例がなく、他の自治体のモデルにもなるものである。子どもたちにとっては夢を、高齢者などをはじめとする方々には移動のしやすさを提供し、すべての人達にまちに出てきて交流し、新しい文化や活動を生み出す取組は先導的なものとなると考えられる。

<都市経営のモデルを目指して>

区民の1割、20歳の区民の4割が外国籍の豊島区は、多様な性自認・性的指向の方々のパートナーシップの宣誓制度導入など、多様性を尊重する施策にも時代を先取りし、先駆的に取り組んできた。

また、引き続き良質な区民サービスを提供していくため、「稼げる自治体」として、国や都の補助金の活用に加え、民間を含めた外部からの資金調達や運営協力により、公民が強固に連携しながら「まちづくり」を推進し、まちの魅力や価値を高めてきた。

例えば、新庁舎の建設では、旧小学校、旧児童館の区有地を権利変換することにより、権利床を無償取得し、これに合わせて、旧庁舎地の定期借地権、地代活用により保留床を購入して55億円もの資金を生み出すことができた。また、区立芸術文化劇場のネーミングライツにより令和元年から10年間で総額5億6,000万円の収入を得ることとなっている。トキワ荘マンガミュージアム整備では、返礼品なし（銘板記載のみ）で5億円を超える（令和7年9月末時点）寄附金を集めている。そして、公園整備にあたって、「公募設置管理制度」であるパーク・PFIを導入し、公園

内に設置するカフェの内装や舗装の一部を民間資金により整備するとともに、カフェの収益を公園の維持管理の一部に充て、区の財政負担の軽減を図るなど、様々な工夫とその考え方は他自治体の参考になるものと考えられる。

今後も引き続き、「知恵と工夫により、最小の経費で最大の効果を発揮する」という考えを拡大し、「稼げる自治体」としての新たな歳入確保のスキームを展開しながら、豊島区の地域住民や民間企業が一体となった賑わいと活力のあるまちづくりを進め、未来都市のモデルを目指していく。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

豊島区基本計画(2025年～2029年)

SDGs 未来都市に選定されて以降、豊島区は「文化を基軸としたまちづくり」や「経済・社会・環境の好循環を目指す SDGs の実現」をすべての政策形成において、意識してきた。その結果、これらの考え方は、組織風土として醸成され、事業展開に息づいている。そして、今まさに、これまで培ってきたものを継承し、次なるステップへ、持続発展都市の新たなステージへと進んでいる。

豊島区が令和7年3月に策定した新たな基本構想・基本計画では、3つの理念と7つのまちづくりの方向性で、総合的なまちづくりを進めている。その7つのまちづくりの方向性に紐づく50の分野別施策全てにおいて、関連するSDGsの目標を設定している。

豊島区は引き続き、SDGs 未来都市として、あらゆる施策にSDGsの理念や内容を取り入れ、全ての施策においてSDGsのゴールを意識しながら取り組み、「誰もがいつでも主役 みんながつながる 出会いと笑顔が咲きほこる、憧れのまち」を目指していく。

「豊島区実施計画」(各年策定)や、上記の「環境基本計画」をはじめとした各行政分野での「行政計画」においても、SDGsを踏まえて策定している。SDGsを事業レベルまで落とし込み、関連させることにより、庁内全体でのSDGsに対する理解浸透と事業での具現化が可能となる。

(2) 行政体内部の執行体制

令和2年度に、全庁的なSDGsの推進を行うため「豊島区SDGs推進本部」を設置した。その後、複数回会議を実施してきたが、「全庁的なSDGsの推進」という設置目的を果たしたと判断し、本推進本部についても令和6年度をもって終了した。

現在は、各課があらゆる施策にSDGsの理念や内容を取り入れ、全ての施策においてSDGsのゴールを意識している状況であり、SDGsの理念を取り入れた庁内執行体制が確立したため、令和7年度には、SDGs 未来都市推進課を企画課へ移管、スタッフ職担当課長とすることとなった。

本区では、毎年「実施計画」を策定し、「基本計画」に示した施策を具体的な事業に結び付け、実行するために、目標に向かって効果的に取組が進んでいるかを確認する指標を設定し進捗管理を行っている。本計画の指標は、原則として基本計画の指標を採用しているため、「実施計画」において成果の状況を把握していく。

なお、現行の前期「基本計画」の最終年度である令和11年度には、後期「基本計画」策定を行う予定となっている。策定にあたっては、現状と課題を踏まえた施策や

取組方針について、全部局で構成される「基本計画策定委員会」と外部委員を含めた「基本構想審議会」で検討する。

(3) ステークホルダーとの連携

①域内外の主体

<多様な主体による協働の推進>

地域社会に関わる多様な主体が、それぞれの役割分担と対等な協力関係に基づき、共通の目的を実現するために連携し、共に活動することが必要。

子どもから高齢者まであらゆる世代の区民、地域団体、企業、他の地方自治体（防災・教育・観光・環境をはじめとする交流都市等）、これまで区と接点のない個人や団体等、多様な主体と行政とが、新たなネットワークやプラットフォームを形成して連携分野をこれまで以上に広げ、地域が必要とするニーズをよりきめ細かに汲み取り、公による支援と地域の総力を結集して対応することで、誰一人取り残さない、みんなでつくるまちを目指す。

<エリアマネジメント協議会との連携>

エリアマネジメントによるまちづくりを進めるうえで、拠点間の連携を強化する。

既に設立している池袋駅東口のグリーン大通りおよびHareza 池袋（旧区庁舎跡地）周辺のエリアマネジメント団体に加えて、池袋西地区や造幣局跡地における各団体とも地域課題を共有し解決するため、池袋地区を包括する組織体の構築検討を進める。

組織間の連携を強めることで、住民・事業主・地権者等の地域主体による賑わいの創出を図る。また、一体的に利害者間の調整を図ることで、その先に目指す個別エリアマネジメント各団体の自立を支援する。

<チームとしま>

本区は令和4年度に豊島区制施行90周年を迎え、区民や地域団体、そして企業と一緒にSDGs推進をしていく気運を醸成した。90周年を機に発足した企業実行委員会には約280社の企業が参加。企業実行委員会が主体的にSDGs推進セミナーを開催し、企業同士の横のつながりを広げてきた。令和5年度より、豊島区のまちをもっとよくすることを「企業」と「行政」で考えて動く官と民が連携した豊島区ならではの新しいプラットフォーム「チームとしま」を発足。17番のゴールを意識しながら、企業の皆様と一緒に地域課題解決に向けて、企業と区が定期的に意見交換を行い、官民の連携を進めている。

②国内の自治体

全国 30 の自治体と防災、文化、教育など様々な分野において交流都市として連携協定を結んでおり、普段から相互に人的交流やイベントに参加するなど連携を強化している。

特に姉妹友好都市である秩父市と箕輪町は、これまでも観光交流、住まいの相互交流としての二地域居住を推進しており、本計画においても秩父市と箕輪町において整備した森林を活用したカーボン・オフセット事業や森林を活用した環境交流事業に取り組んでいる。

③海外の主体

韓国・ソウル特別市東大門区とは友好都市協定を締結しており、文化交流やスポーツを通じた交流を行っている。今後も友好都市協定に基づき連携、交流を行う。

また、本区では多様な国際文化交流事業をこれまで展開してきており、これを通じて海外の多くの文化芸術団体と交流がある。この経験を活用し、まちの文化発信の舞台についても PR する等、国際的な連携を深めていく。

(4) 自律的好循環の形成

<池袋駅周辺 4 公園を核に、公民連携したまちづくり>

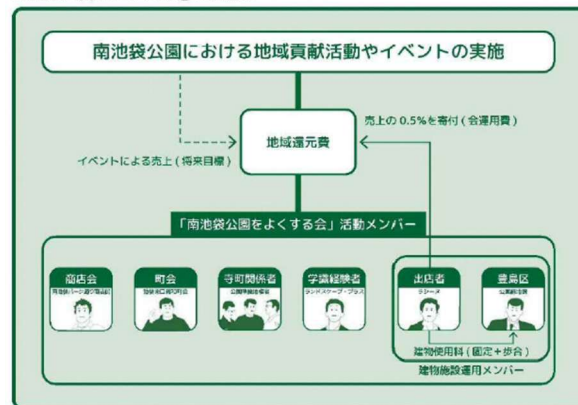
これまでも、公園のカフェ等運営に関わる民間事業者、周辺の住民や民間事業者等が参画し協力することにより、公園・道路等の公共空間の維持・管理や、周辺の事業者活動が来街者にとって快適になるよう、下に示すように取り組み、また施策や施設ごとに検討している。今後は、これまでの活動を評価、分析した上で、さらに関係者間、施設間の横の連携、つながりを深め、来街者にとって最適な取組となるとともに、自律的にマネジメントすることができるよう、4 公園を中心としたエリアのマネジメント組織体制の確立、自律的運営に向けて、区も支援しつつ取組を促す。

○南池袋公園

地域住民等と議論して計画した、子ども、女性にとって居心地がいい芝生、遊び場が若い世代や子育て世代を中心に高く評価され常に多くの利用者が集まっている。

民間カフェ運営による園内見守り効果と区・地域への収益が還元され、区としても管理運営経費が捻出でき、公共施設の運営上大きな効果が得られている。運営にあたっては地域住民やカフェ運営事業者等などで構成される「南池袋公園をよくする会」が、カフェ事業者から収益の一部を運営費として得ながら主体的な活動を行っており、地域が施設運営に関わる仕組みが構築されている。

「南池袋公園をよくする会」の仕組み



○中池袋公園、Hareza 池袋エリア（旧庁舎跡地民間開発エリア）

区庁舎跡地を公募で選定した民間事業者（東京建物、サンケイビル等）が開発、運営することによる地域の活性化を図っている。

災害時の帰宅困難者を多数受け入れることとしているほか、民間運営劇場（ポニーキャニオンのライブステージ、ニコニコ動画発信）と協力して賑わいを創出している。開発と合わせて設立されたエリアマネジメント団体が、運営するカフェによる魅力の向上と区として収益の一部を得ている。

○池袋西口公園

外国人案内機能を備えた民間カフェ運営による観光案内の充実を図る。また、東京都芸術劇場や財団を通じて、公園の屋外ステージ運営に関わる音楽、芸術運営団体と協働してイベントを展開する。さらに、2020年1月には地元企業の協力によるイルミネーション実施を実施し、今後も継続を検討している。

○としまみどりの防災公園

地元や消防など関係団体と防災の体制整備に取り組む。また、東京国際大学（2023年開学）と連携した防災活動を展開する予定である。サンシャインシティと連携したイベント実施、民間カフェ運営、指定管理者によるマルシェの運営による賑わい創出などについても取り組む。

○上記公園等整備により誘発される民間再開発事業

4公園やHareza 池袋の賑わいが、周辺地区の民間再開発事業を誘導する効果を果たしており、現在、「南池袋2丁目C地区」、「東池袋一丁目地区」、「池袋駅西口地区」等で民間投資による再開発事業の手続き、計画づくりが進んでいる。

＜エリアマネジメント協議会の自立＞

「まちのつながり」を生かしたエリアマネジメントの推進を図り、その各協議会の自立を支援することで、自律的好循環を形成していく。

エリアマネジメントの推進としては、まちのプロモーション活動を積極的に展開することや、地域の自主的な取組と連携させることで、まちのブランドを地域主体でつくっていく。

そして、まちの自主的な活動に対する安定的な収入源を確保することを目指し、継続的な取組が可能な仕組みをつくっていく。

4 地域創生・地域活性化への貢献

豊島区が令和7年3月に策定した新たな基本構想・基本計画では、3つの理念と7つのまちづくりの方向性で、総合的なまちづくりを進めている。その7つのまちづくりの方向性に紐づく50の分野別施策全てにおいて、関連するSDGsの目標を設定している。

豊島区は引き続き、SDGs未来都市として、あらゆる施策にSDGsの理念や内容を取り入れ、全ての施策においてSDGsのゴールを意識しながら取り組み、「誰もがいつでも主役 みんながつながる 出会いと笑顔が咲きほこる、憧れのまち」を目指していく。

「豊島区実施計画」（各年策定）や、「環境基本計画」をはじめとした各行政分野での「行政計画」においても、SDGsを踏まえて策定している。SDGsを事業レベルまで落とし込み、関連させることにより、区内全体でのSDGsに対する理解浸透と事業での具現化が可能となる。

まちづくりを進めるにあたっては、子どもから高齢者まであらゆる世代の区民、地域団体、企業、他の地方自治体（防災・教育・観光・環境をはじめとする交流都市等）、これまで区と接点のない個人や団体等、多様な主体と行政とが、新たなネットワークやプラットフォームを形成して連携分野をこれまで以上に広げ、地域が必要とするニーズをよりきめ細かに汲み取り、公による支援と地域の総力を結集して対応することで、誰一人取り残さない、みんなで作るまちを目指す。

また、産官学の連携組織である「チームとしま」や「池袋エリアプラットフォーム」等により、それぞれの企業が得意分野を生かしながら、先進的な共創のまちづくりを推進する。

引き続き、「SDGs未来都市」として、公民連携（参画・協働・共創）により、地域課題の解決や地域の新たな魅力・価値の創出に取り組むモデルを普及展開し、全国の地方創生の推進にも貢献していく。

豊島区 第3期SDGs未来都市計画（2026～2030）

令和8年3月 策定